

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
総括研究報告書

高次脳機能障害者の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究

研究代表者

深津 玲子：国立障害者リハビリテーションセンター病院 第三診療部長

研究要旨

高次脳機能障害の支援体制については、支援普及事業開始から10年以上経過し、全都道府県に支援拠点機関が設置され制度上の整備は進んだ。しかし障害福祉制度の運用の面においては、高次脳機能障害の障害特性に十分対応しているとは言えない状況である。高次脳機能障害者が各種障害福祉サービス利用時における対応について、現状の実態調査及び分析を行い、障害福祉サービス事業者向けの支援マニュアルを作成し、適切な支援につなげることがこの研究の目的である。初年度である30年度は、現状を把握するため、高次脳機能障害支援拠点機関、相談支援センター、就労系福祉サービス事業所、生活訓練・入所系支援事業所に質問紙調査を行い、発症後1年以上経過する高次脳機能障害当事者に聞き取り調査を行った。

1) 全国の高次脳機能障害支援拠点機関の調査（今橋）：全国の高次脳機能障害支援拠点機関（103か所）を対象に、質問紙調査を行い、50個所から回答を得た。福祉サービスの利用が困難だった事例は167件あり、就労継続支援B型が39件と最多、自立訓練（28件）、就労移行支援（21件）と続き、訓練等給付に関する課題が主である。また今後要望するサービスは移動支援の拡充、在宅サービスの拡充、訓練等給付等サービスの拡充、リハビリテーション継続等に関する76件が挙げられた。

2) 相談支援事業所の調査（平山）：東京都53区市町村の指定特定相談支援事業所および指定障害児相談支援事業所803個所を対象に、質問紙調査を行い、267ヶ所から回答を得た。平成29年度に高次脳機能障害児・者に相談支援を提供した事業所は141個所で、利用者は1,213人であり、うち診断をうけている者は888人である。また平成29年度に計画相談支援を提供した高次脳機能障害児・者は632人で、うち診断をうけている者は452人であった。利用開始した障害福祉サービスは就労系サービスが44.5%と最多で、訪問系サービス（34.6%）、自立訓練（27.7%）と続く。児童については放課後等デイサービスが81.5%であった。

3) 就労系福祉サービス事業所の調査（青木）：札幌市内の就労継続B型事業所337カ所を対象に、質問紙調査を行い、141カ所から回答を得た。高次脳機能障害の利用者がいる事業所は51カ所（36.2%）で利用者数は112名、属性は40代から60代の男性が67.9%を占めた。

4) 生活訓練、入所系支援および生活介護等に関する調査（上田）：生活訓練、入所系支援、生活介護の機能を持つ京都市地域リハビリテーション推進センターにおける平成29年度の新規相談269件のうち高次脳機能障害に関する相談248件について分析した。相談者の属性は65歳未満が196件（79%）であった。また介護保険対象者（65歳以上および2号被保険者）は133件であった。

5) 高齢高次脳機能障害者に関する調査（浦上）：国立障害者リハビリテーションセンター病院外来通院中の、発症時40～70歳、発症から1年以上経過する高次脳機能障害患者52名に聞き取り調査を行った。障害者手帳は44名が取得、障害者雇いで一般就労が8名、就労移行支援1名、就労継続B型4名であった。その他2名が行動援護を利用していた。

研究分担者

今橋久美子：国立障害者リハビリテーションセンター研究所 研究員

平山信夫：東京都心身障害者福祉センター 所長

青木美和子：札幌国際大学人文学部心理学科 准教授

上田敬太：京都大学医学部 助教

浦上裕子：国立障害者リハビリテーションセンター病院 リハビリテーション部長

A．研究目的

高次脳機能障害の支援体制については、支援普及事業開始から 10 年以上経過し、全都道府県に支援拠点機関が設置され制度上の整備は進んだ。しかし障害福祉制度の運用の面においては、高次脳機能障害の障害特性に十分対応しているとは言えない状況である。高次脳機能障害者が各種障害福祉サービス利用時における対応について、現状の実態調査及び分析を行い、障害福祉サービス事業者向けの支援マニュアルを作成し、適切な支援につなげることがこの研究の目的である。初年度である 30 年度は、障害福祉サービスにおける高次脳機能障害者支援の現状を把握するため、高次脳機能障害支援拠点機関、相談支援センター、就労系福祉サービス事業所、生活訓練・入所系支援事業所に質問紙調査を行い、発症後 1 年以上経過する高次脳機能障害当事者に聞き取り調査を行った。

B．研究方法

1) 全国の高次脳機能障害支援拠点機関の

調査（今橋）：全国の高次脳機能障害支援拠点機関（103 か所）を対象に、高次脳機能障害者の障害福祉サービス利用実態、運用上の課題について質問紙調査を実施した。

2) 相談支援事業所の調査（平山）：東京都全 62 区市町村の障害福祉主幹課に対し、管内の指定特定相談支援事業所および指定障害児相談支援事業所を対象に、質問紙調査票を配布するよう依頼した。7 町村は該当事業所が無く、2 町は協力が得られず、53 区市町村より 803 事業所に調査票が配布された。

3) 就労系福祉サービス事業所の調査（青木）：札幌市内の就労継続 B 型事業所 337 か所を対象に、質問紙調査を実施した。

4) 生活訓練、入所系支援および生活介護等に関する調査（上田）：生活訓練、入所系支援、生活介護の機能を持つ京都市地域リハビリテーション推進センターにおける平成 29 年度の新規相談 269 件のうち高次脳機能障害に関する相談 248 件について分析した。

5) 高齢高次脳機能障害者に関する調査（浦上）：国立障害者リハビリテーションセンター病院外来通院中の、発症時 40～70 歳、発症から 1 年以上経過する高次脳機能障害患者 52 名に現在の支援制度利用状況等について聞き取り調査を実施した。

（倫理面への配慮）

本研究は、所属する施設の倫理審査委員会の承認を経て実施した。個別調査ではイ

ンフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

C. 研究結果

1) 全国の高次脳機能障害支援拠点機関の調査(今橋): 50 箇所から回答を得た(回収率 48.5%)。障害福祉サービスの利用が困難だった事例は 167 件あり、就労継続支援 B 型が 39 件と最多、自立訓練(28 件) 就労移行支援(21 件)と続き、訓練等給付に関する課題が主である。サービス利用困難理由は、制度に関するもの(休職中の就労系障害福祉サービス利用など) 事業所に関するもの(公共交通機関、送迎がないため通所できないなど) 本人に関するもの(体調不良が続き通所困難など) それらの組み合わせ、に大別された。また今後要望するサービスとして移動支援の拡充、在宅サービスの拡充、訓練等級不当サービスの拡充、リハビリテーション継続等に関する 76 件が挙げられた。

2) 相談支援事業所の調査(平山): 指定特定相談支援事業所および指定障害児相談支援事業所 267 ヶ所から回答を得た(回収率 33.3%)。平成 29 年度に高次脳機能障害児・者に相談支援を提供した事業所は 141 箇所、利用者は 1,213 人であり、うち高次脳機能障害の診断をうけている者は 888 人である。また平成 29 年度に計画相談支援を提供した高次脳機能障害児・者は 632 人で、うち診断をうけている者は 452 人であった。利用開始した障害福祉サービスは就労系サービスが 44.5%と最多で、訪問系サービス(34.6%) 自立訓練(27.7%)と続く。児童については放課後等デイサービスが 81.5%であった。ニーズはあったが、障害福祉サービス利用につながらなかった事例は 139 件で、就労系サービス 32 件が最多、自立訓練 10 件、生活介護 5 件と続く。理由は本人や家族のサービス利

用意向の変化あるいは障害認識の変化、事業所職員・他の利用者との関係性、社会的行動障害などであった。また事業所が相談支援提供時に困難を感じるものが「ある」と回答した事業所は 50.2%で、その 86.6%が「本人、家族への対応」に困難を感じている。事業所が高次脳機能障害児・者に対して配慮、工夫している点では「本人・家族へのわかりやすい説明、確認」「易疲労性への配慮」「本人・家族の障害認識、現状認識の把握」などが挙げられた。一方で、高次脳機能障害児・者への相談支援に関する課題として、「利用できる事業所の少なさや地域間格差」「事業所等への普及啓発の促進」「相談支援事業所対象の研修」などが挙げられた。

3) 就労系福祉サービス事業所の調査(青木): 就労継続 B 型事業所 141 箇所から回答を得た(回収率 41.8%)。高次脳機能障害の利用者がいる事業所は 51 箇所(36.2%)で利用者数は 112 名、属性は 40 代から 60 代の男性が 67.9%を占めた。作業における高次脳機能障害者に見られる問題点としては、注意障害に関する点が多く挙げられたが、それぞれの事業所が配慮や環境調整を工夫している。また社会的行動障害に関する対応に多くの事業所が苦慮していた。現在高次脳機能障害の利用者がいる事業所で今後取り組みたい課題として「支援・対応方法についてなどの学習の機会」を最多に挙げていることに加え、現在受け入れていないが受け入れを検討する条件として「高次脳機能障害に関する知識・情報の取得」が最多に挙げられ、就労継続 B 型事業所に対する学習の機会の提供が必要であることが示唆された。

4) 生活訓練、入所系支援および生活介護等に関する調査(上田); 京都市地域リハビリテーション推進センターにおける平成 29 年度の高次脳機能障害に関する新規相談 248 件について、相談者の属性は 65 歳未満が 196 件(79%)であった。また介護保険対象者(65 歳以上および 2 号被保険者)は 133 件であった。入所施設利用

時の問題点について、重度身体障害事例への対応、施設など記憶障害事例への対応などが挙げられた。加えて介護保険サービス担当者 283 名に対して質問紙調査を行ったところ、2 号被保険者に対して、社会復帰支援が必要という回答が 72%あり、高次脳機能障害の理解に役立つ研修会や経済面へのサポートに関する情報の提供が必要という回答が各 19.7%、18.5%あった。

5) 高齢高次脳機能障害者に関する調査(浦上): 障害福祉制度利用では、障害者手帳は 44 名が取得、障害者雇いで一般就労が 8 名、就労移行支援 1 名、就労継続 B 型 4 名であった。その他 2 名が行動援護を利用していた。障害者手帳を取得しても、障害福祉サービスを利用していない者が 28 名いた。介護保険は 20 名が申請し、通所介護 11 名、施設入所 2 名、居宅介護 3 名が利用していた。障害福祉サービス、介護保険サービスの両方を利用せず在宅生活を送る者が 10 名いた。

D. 考察・結論

研究初年度である 30 年度は高次脳機能障害者が障害福祉サービスを利用する実態を把握する目的で、支援拠点機関の支援コーディネーターが経験する課題(全国) 相談支援事業所の利用実態(東京都) 就労継続 B 型事業所の利用実態(札幌市) 生活訓練・入所系支援の利用実態(京都市) 発症から 1 年以上経過し自宅生活を送る当事者の利用実態について調査を実施した。

支援拠点機関対象調査で障害福祉サービス利用困難な理由として上げられた、制度に関するものについては、制度上は利用可能であるにもかかわらず、運用が行われていないものも複数あった。たとえば休職中の就労系福祉サービス利用については、条件を満たせば支給決定を行って差し支えないが、市町村で給付決定されなかった等である。こういった運用上の課題は今後も集積し、周知を徹底したい。相談支援事業所調査では、高次脳機能障害児・者の相談が合

った事業所は 52.8%である。東京都は 10 年以上にわたり区市町村高次脳機能障害者支援促進事業を実施し、区市町村レベルの相談体制づくりでは全国で最も進んだ自治体の一つである。それでもいまだ半数の事業所が高次脳機能障害児・者の相談を受けてないことは大きな課題である。31 年度は滋賀県において同様の調査を実施予定である。

高次脳機能障害児・者の利用があった就労継続 B 型事業所は 36.2%である。これは 2009 年の同じく札幌市内事業所調査の結果(10.1%)に比較し増加している。今後受け入れを考える条件として「(高次脳機能障害に関する)知識・情報の取得」が多く挙げられ、対応法を提供することは急務と考える。31 年度は就労移行支援、就労継続 A 型事業について調査を予定している。

京都市地域リハビリテーション推進センターの新規相談および国立障害者リハビリテーションセンター病院外来患者の実態調査では、社会参加に向けて障害福祉サービスと介護保険サービスの利用に関する課題が明らかになった。特に 15 歳以上 65 歳未満の労働年齢にある人は、就労系福祉サービスを利用することで職業生活を含む社会参加が可能となることも多く、その活用が重要である。また介護保険 2 号被保険者として介護保険サービスを利用する高次脳機能障害者に対して、介護保険サービス担当者が適切に対応するための知識の普及も必要であると示唆された。来年度はさらに大規模な当事者調査を予定している。

F. 健康危険情報 特になし

G. 研究発表

・学会発表等

1. 深津玲子, 小児の高次脳機能障害, 第55回日本リハビリテーション医学会学術集会, 福岡市, 2018, 2018-06-29.
2. 深津玲子, 高次脳機能障害とその支援に

に向けた取り組み，高次脳機能障害講演会
医療と連携、リハビリから就労へ，東
京,2018, 2018-09-30.

3. 深津玲子，高次脳機能障害の症状や診断な
らびに全国の高次脳機能障害者への支援の
動き，第18回佐賀県高次脳機能障害者リハ
ビリテーション講習会，佐賀県武雄市，
2018-10-05.
4. 深津玲子，高次脳機能障害支援-国立障害者
リハビリテーションセンターの役割，日本
脳外傷友の会 第18回全国大会2018in 三重，
三重県四日市市，2018-10-20.
5. 深津玲子，高次脳機能障害支援の国の動き、
医療と連携，高次脳機能障害講演会 医療
と連携、リハビリから就労へ（朝日新聞厚生
文化事業団主催），大阪,2018, 2018-11-4.

H . 知的財産権の出願・取得状況 なし

